

平成 30 年度

遠野市農業委員会
業務報告書

遠野市農業委員会

遠野市農業委員会憲章

わたくしたちは、農業委員と農地利用最適化推進委員の使命を深く認識し、一体となって、地域農業の振興と、豊かで潤いのある農村社会の確立のため、ここにこの憲章を定めます。

わたくしたち農業委員会は

- 1 農業者の利益代表として、誇りと責任ある行動に努めます
- 1 適正な農地行政を進め、優良農地の確保と効率利用に努めます
- 1 農地利用の最適化をめざし、担い手への農地利用の集積及び集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進に努めます
- 1 担い手の育成確保と、集落営農の推進に努めます
- 1 暮らしと経営に役立つ情報の収集及び提供に努め、活力ある農業と農村社会をめざします

目 次

概 要	1
1 予算の執行状況	3
2 会議・研修会の開催状況	
(1) 総会	4
(2) 農地利用最適化推進検討会	7
(3) 運営委員会	
(4) 農地専門委員会	8
(5) 農政専門委員会	
(6) 家族経営協定推進会議	
(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会	
(8) 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、大会参加等	9
(9) 女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会及び活動	10
(10) 視察対応	
総会別記【農地法等関係項目別処理件数】	11
3 農地関係事業	
(1) 農地	12
(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積	
(3) 法人の農地法第3条許可申請件数	
(4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数	
(5) 農地パトロールの実施	
(6) 賃借料情報	13
(7) 農地移動適正化あっせん事業	
(8) 諸証明並びに処理状況	
表1 農地法許可申請処理状況	14
表2 農地移動状況	16
農地転用許可に係る面積等の推移について	
1 平成30年度の状況	17
(1) 件数の状況	
(2) 面積の状況	
2 過去5年間の状況	18
(1) 件数の状況	
(2) 面積の状況	

(3) 転用目的の状況

4 農政関係事業

- (1) 平成30年度岩手県農業委員会大会 ----- 21
- (2) 第10回遠野市農林水産振興大会 ----- 25

5 農業経営基盤強化促進事業

- (1) 利用権設定等促進事業 ----- 27

6 農地中間管理事業

7 農業労賃標準額設定 ----- 28

8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

- (1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保
- (2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化
- (3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援

9 農家台帳等補完整備事業

- (1) 農家台帳補完整備 ----- 29

10 情報事業

- (1) 全国農業新聞普及拡大
- (2) 農業委員会だより発行
- (3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知 ----- 30

11 家族経営協定の普及活動

12 農業者年金業務

- (1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数
- (2) 農業者年金被保険者の内訳 ----- 31

参 考 資 料

- 1 遠野市農業の概要 ----- 32
- 2 遠野市農業委員会の概要 ----- 34
- 3 遠野市農業委員会 農地利用最適化推進活動 地域推進班名簿 ----- 36

概 要

8年が経過した東日本大震災や近年、多発している地震、大型台風、集中豪雨等による自然災害の復旧に係る継続的な支援策について、平成30年度岩手県農業委員会大会で決議し、岩手県知事へ要請した。

一方、昨年末にはT P P 11（米国を除く日本やオーストラリア等11カ国の参加による環太平洋連携協定）が正式に発効され、E P A（日E U経済連携協定）もこの2月に発効され、農業の国際化も新たな局面に入った。

これらT P P 11、E P Aの国内対策として、日本政府は、「総合的なT P P等関連政策大綱」を踏まえ平成28年11月に取りまとめた「農業競争力強化プログラム」により、農業の成長産業化、競争力強化に向けた施策を講じている。しかし、影響が懸念されることから、長期的な対策が求められている。

このような中、平成28年4月1日施行の改正農業委員会法により、遠野市農業委員会は、平成30年3月2日から農業委員19人、農地利用最適化推進委員26人の計45人の新体制に移行した。

平成30年度は、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、総会后、農地利用最適化推進検討会を開催し、11カ所の地域推進班ごとに農地利用最適化活動計画を作成し、また、研修、情報交換等を行い、活動を展開した。

「農地等の利用の最適化の推進」の1つとして、農地の利用状況を把握し、無断転用や農地の荒廃化を防ぐことを目的に、地図等の活用による「農地パトロール」を実施した。その際には、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員が、女性農業委員の発案による黄緑色のポロシャツを着用して活動した。

さらには、市と連携し、平成24年度に11地区で策定した「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」の計画の見直しのため、11地区の地域農業マスタープラン地区検討会に参加した。

農業委員会内部活動としては、福島県会津若松市農業委員会等への県外視察を実施し、新制度移行後の農業委員会活動等について研修した。さらには、県農業会議が開催する研修会等に参加し、スキルアップに努めた。

また、全国農業新聞の普及拡大、農業者年金の加入推進、家族経営協定の締結推進に努め、活動の「見える化」を図ってきた。また、「全国農業新聞」普及拡大については、農業委員1人1部以上普及の目標を定め取り組み、当農業委員会は全国農業新聞普及優秀農業委員会・団体表彰を受賞した。

1 農政活動の取組み

農用地利用の最適化の推進や農地中間管理事業充実強化等の事業制度の充実等について、平成30年度岩手県農業委員会大会で決議し岩手県知事へ要請した。

また、農業農村政策の確立に関する事項として、農地中間管理事業の充実強化等による農地等の利用集積・集約化の推進、水田農業対策の強化、さらには、活力ある地域振興に向けた対策の強化、東日本大震災・原発事故等への万全な対応等について、全国農業委員会会長代表者集会で決議し、国会と岩手県選出国會議員へ要請を行った。

2 地域の農地と担い手を守り活かす運動

遊休農地の解消、農地の有効利用及び経営の高度化など、農地と担い手の問題は、地域ぐるみの実践が不可欠であることから、農地中間管理事業を効果的に活用し、担い手への農地集積・集約化を積極的に推進するために、農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、「農家意向調査」を実施し、現在及び5年後の農家や農地の貸し借り等の意向を調査した。

また、市と連携し、平成24年度に11地区に策定した地域農業マスタープランの見直しのための地区検討会に積極的に参加し、委員は会議の座長等を務めた。

3 農業者年金の加入促進

農業者年金の加入推進については、遠野市農業者年金加入推進委員会を開催し、農業委員、事務局職員及び農協職員が連携して加入推進活動を行い、3名が新規に加入したが、県の目標には届かなかった。

また、岩手県農業会議及び農協中央会と連携しながら農業者年金に係る相談を随時行い、加入者へのサービスと業務の効率化を図った。

4 家族経営協定の推進

家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」と農業委員及び事務局職員が連携して、家族全員で農業の経営、生活面について話し合い、1人1人の役割と責任を明確にした取り決めを文書化することを農家に勧めた。

意欲と能力が発揮される環境の充実と農業経営の改善に資する締結家族の拡大の推進を図った。

5 情報事業の推進

全国農業新聞を農業委員1人1部以上普及の目標を定め、普及拡大推進の取り組みを行った。また、遠野市農業委員会だよりを2回発行するとともに遠野テレビを活用し農業委員活動等について発信した。

6 農業委員会組織・活動の改革推進

農業振興地域の変更等に関して市長から意見聴取があった案件等、重要案件については、総会を円滑に進行するため、あらかじめ農地専門委員会で現地確認をしながら合議して総会に報告するとともに、農地法関係議案の調整等を行った。

また、農政専門委員会は、各種農政課題に対して知識を高めるため会議を開催した。

農地利用最適化交付金の活動実績として、農業委員及び農地利用最適化推進委員に1人当たり15,552円（均等配分）の上乗せ報酬を支出した。

1 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	摘 要
農業委員会交付金	4,989,000	4,989,000	県補助金
農地利用最適化交付金	3,240,000	3,240,000	〃
農地中間管理事業等促進関連補助金	1,691,000	1,691,000	〃
農業者年金事務費	1,227,000	1,227,700	農業者年金基金 委託金
市 費	49,399,000	48,213,573	諸証明手数料 68,700円含む
農地法許可事務処理交付金	0	0	委託金
合 計	60,546,000	59,361,273	

(2) 歳出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	摘 要
委員関係費	17,800,000	17,023,610	委員報酬等
職員関係費	39,013,000	38,697,192	人件費
事 務 費	796,000	719,202	
農地中間管理機構支援事業費	1,710,000	1,693,569	
農業者年金事務費	1,227,000	1,227,700	
合 計	60,546,000	59,361,273	

2 会議・研修会の開催状況

(1) 総会

回	日時	場所	議 題
111	平成30年 4月25日(水) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案1 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案2 農用地利用集積計画の決定について 議案3 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案4 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案5 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案6 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案7 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について
112	平成30年 5月24日(木) 午前9時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案8 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案9 農用地利用集積計画の決定について 議案10 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案11 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案12 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案13 平成29年度遠野市農業委員会業務報告書について
113	平成30年 6月25日(月) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案14 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案15 農用地利用集積計画の決定について 議案16 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案17 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案18 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案19 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
114	平成30年 7月25日(水) 午前10時	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案20 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案21 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案22 農用地利用集積計画の決定について 議案23 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案24 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案25 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案26 平成30年度岩手県農業委員会大会の要請議案について

115	平成30年 8月24日 (金) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 27 農地法第2条第3項の規定による農地所有適格法人の要件の適合性に係る適否の審査について</p> <p>議案 28 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 29 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 30 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 31 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p>
116	平成30年 9月25日 (火) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 32 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 33 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 34 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 35 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 36 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 37 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について</p>
117	平成30年 10月25日 (木) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 38 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 39 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 40 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 41 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 42 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>
118	平成30年 11月26日 (月) 午前9時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 43 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 44 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 45 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 46 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 47 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 48 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 49 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>
119	平成30年 12月21日 (金) 午後2時	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 50 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 51 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 52 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 53 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 54 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 55 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>

			議案 56 非農地判断に対する可否決定について
120	平成31年 1月25日 (金) 午前9時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 57 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 58 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 59 農用地利用集積計画の決定について 議案 60 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 61 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 62 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
121	平成31年 2月25日 (月) 午前10時	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 63 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 64 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 65 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案 66 農用地利用集積計画の決定について 議案 67 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 68 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 69 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 70 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 71 農地等の贈与税の納税猶予等の適用を受ける適格者証明願い及び引き続き農業経営を行っている等の証明願いについて 議案 72 平成31年度遠野市農業労賃標準額の設定について
122	平成31年 3月25日 (月) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 73 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 74 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 75 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案 76 農用地利用集積計画の決定について 議案 77 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 78 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 79 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 80 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 81 農地等の権利取得に必要な別段面積の設定について 議案 82 平成31年度遠野市農業委員会事業計画 (案) 等について

(2) 農地利用最適化推進検討会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成30年4月25日（水）	市役所とびあ庁舎	協議1 農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針による現地活動について 協議2 農地利用最適化推進委員専門委員会（仮称）について
2	平成30年6月25日（月）	市役所とびあ庁舎	協議1 農地利用最適化活動計画について
3	平成30年10月25日（木）	市役所とびあ庁舎	協議1 農地パトロール（利用状況調査）・荒廃農地調査の実施結果について
4	平成30年12月21日（金）	市役所とびあ庁舎	協議1 今後の農地利用最適化活動について
5	平成31年1月25日（金）	市役所とびあ庁舎	協議1 農家意向調査について
6	平成31年3月25日（月）	市役所とびあ庁舎	協議1 農家意向調査について（各班の進捗状況、課題、情報交換） 協議2 平成31年度の農地利用最適化活動計画書の作成について 協議3 農地利用最適化推進委員の総会出席（農地転用等現地確認調査の報告）について

(3) 運営委員会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成30年4月23日（月）	市役所本庁舎	協議1 第111回遠野市農業委員会総会の議案について
2	平成30年5月2日（水）	市役所本庁舎	協議1 非農地証明願について 協議2 農地パトロール（随時）について 協議3 5月総会の日程について
3	平成30年5月22日（火）	市役所本庁舎	協議1 第112回遠野市農業委員会総会の議案について
4	平成30年6月22日（金）	市役所本庁舎	協議1 東種牧野農業協同組合からの非農地証明願について 協議2 第113回遠野市農業委員会総会の議案について 協議3 平成30年度「農地の日」の活動について 協議4 平成30年度農地パトロールについて
5	平成30年7月23日（月）	市役所本庁舎	協議1 平成30年度岩手県農業委員会大会の要請議案について 協議2 第114回遠野市農業委員会総会の議案について
6	平成30年8月22日（水）	市役所本庁舎	協議1 第115回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 農業委員会組織による「平成30年7月豪雨災害義援金」について 協議3 今後の農地利用最適化活動について 協議4 平成30年度農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会について
7	平成30年9月21日（金）	市役所本庁舎	協議1 第116回遠野市農業委員会総会の議案について
8	平成30年10月23日（火）	市役所本庁舎	協議1 第117回遠野市農業委員会総会の議案について

			協議 2	平成 30 年度遠野市農業委員会県外研修の実施について
9	平成30年11月22日 (木)	市役所本庁舎	協議 1	第 118 回遠野市農業委員会総会の議案について
10	平成30年12月19日 (水)	市役所本庁舎	協議 1 協議 2	第 119 回遠野市農業委員会総会の議案について 活動報告書について
11	平成31年 1 月23日 (水)	市役所本庁舎	協議 1 協議 2	第 120 回遠野市農業委員会総会の議案について 農家意向調査について
12	平成31年 2 月21日 (木)	市役所本庁舎	協議 1	第 121 回遠野市農業委員会総会の議案について
13	平成31年 3 月20日 (水)	市役所本庁舎	協議 1 協議 2	第 122 回遠野市農業委員会総会の議案について 農地利用最適化推進委員の総会出席（農地転用等現地確認調査の報告）について

(4) 農地専門委員会

回	年 月 日	場 所	議 題	
1	平成30年 4 月10日 (火)	市役所本庁舎	協議 1	農地の利活用について
2	平成30年 4 月20日 (金)	現地 市役所本庁舎	協議 1	遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について
3	平成30年 6 月19日 (火)	市役所とびあ庁舎	協議 1 協議 2	平成30年度農地の日の活動について 平成30年度農地パトロールについて
4	平成30年 9 月19日 (水)	現地 市役所本庁舎	協議 1	遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について

(5) 農政専門委員会

回	年 月 日	場 所	議 題	
1	平成30年 7 月17日 (火)	市役所本庁舎	協議 1 協議 2	平成30年度岩手県農業委員会大会への要請案について 平成30年度活動計画について
2	平成31年 3 月18日 (月)	市役所本庁舎	協議 1	平成31年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について

(6) 家族経営協定推進会議

回	年 月 日	場 所	議 題	
1	平成30年 7 月 9 日 (月)	市役所本庁舎	協議 1 協議 2 協議 3	議長・議長職務代理の互選について 平成 29 年度活動実績について 平成 30 年度活動計画について
2	平成30年10月25日 (水)	市役所とびあ庁舎	平成 30 年度家族経営協定研修会	

(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会

回	年 月 日	場 所	議 題	
1	平成30年 8 月 7 日 (火)	釜石市 教育センター	協議 1 協議 2	平成29年度事業報告並びに収支決算の承認について 平成30年度事業計画並びに収支予算の決定について

			協議 3 平成30年度各農業委員会事業計画及び予算について 協議 4 平成30年度農業委員会大会への提案事項について 協議 5 連絡会役員について
2	平成30年9月26日(水)	釜石市 教育センター	協議 平成30年度上閉伊地方農業委員研修会について
3	平成30年10月30日(火)	市役所とびあ庁舎 大会議室	研修 講演 「農地利用の最適化の推進について」 講師 一般社団法人岩手県農業会議 農地・経営部長 三浦 正弘 氏

(8) 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、大会参加等

年 月 日	場 所	内 容	出席者
平成30年5月18日(金)	盛岡市 勤労福祉会館	市町村農業委員会会長・事務局長合同研修会及び会議	会長 事務局長
平成30年5月30日(水)	東京都 文京シビックホール	平成30年度全国農業委員会会長大会及び本県選出国會議員への要請活動	会長 事務局長
平成30年6月15日(金)	盛岡市 勤労福祉会館	平成30年度第1回新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	農業委員5名 推進委員12名
平成30年6月28日(木) ～29日(金)	宮古市 ホテル沢田屋	平成30年度岩手県都市農業委員会会長総会及び研修会	会長 事務局長
平成30年7月18日(水)	奥州市 奥州地区合同庁舎	農業委員会組織農地利用最適化推進活動におけるブロック別検討会 (県南広域振興局管内ブロック) 「地域推進班からの取組報告について」	(青笹班対応) 農業委員1名 推進委員2名
平成30年9月11日(火)	花巻市 なはんプラザ COMZホール	平成30年度農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会 (県南北ブロック) 「地域推進チームの活動状況と農業委員、農地利用最適化推進委員の役割について」 「県内農業委員会における農地利用最適化活動計画書に基づく活動状況について」他	農業委員18名 推進委員18名
平成30年10月19日(金)	盛岡市 勤労福祉会館	平成30年度第2回新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	農業委員1名 推進委員3名
平成30年10月31日(水)	仙台市 仙台合同庁舎	第10回東北管内荒廃農地解消事例発表会	農業委員5名 推進委員1名
平成30年11月8日(木)	盛岡市 都南文化会館	平成30年度岩手県農業委員会大会	農業委員15名 推進委員20名
平成30年11月12日(月) ～13日(火)	福島県方面	平成30年度遠野市農業委員会県外研修 ・会津若松市農業委員会 「農地利用最適化活動について」 「農業委員会活動について、意見交換」 ・(株)安斎果樹園 安斎さと子氏 他	農業委員12名 推進委員6名
平成30年11月28日(水)	あえりあ遠野 交流ホール	第10回遠野市農林水産振興大会	農業委員17名 推進委員19名

平成30年11月29日(木) ～30日(金)	東京都 メルパルクホール	平成30年度全国農業委員会会長代表者集会 平成30年度農業者年金加入推進セミナー	会長 事務局長
平成30年12月5日(水) ～6日(木)	盛岡市 ホテル紫苑	平成30年度市町村農業委員会会長職務代理者・部会長等研修会	会長職務代理者 農地・農政専門 委員会委員長
平成31年2月13日(水) ～14日(木)	盛岡市 ホテル紫苑	市町村農業委員会会長研修会及び会議	会長
平成31年2月13日(水) ～14日(木)	盛岡市 ホテル紫苑	平成30年度女性農業委員・農地利用最適化 推進委員活動研修会	農業委員3名 推進委員2名

(9) 女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会及び活動

年 月 日	場 所	内 容
平成30年4月 ～平成31年3月	土淵町栃内地内 ほか	遊休農地解消事業のエゴマ栽培の作業実施 エゴマの搾油や販売に係る打合せを随時開催
平成30年5月24日(木)	とびあ庁舎	平成30年度第1回女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会開催
平成30年6月14日(木)	あえりあ遠野	平成30年度いわてポラーノの会地区別懇談会(第17回遠野地方Y・Y・Y発信フォーラム)開催
平成31年2月13日(水)	盛岡市 ホテル紫苑	平成31年度いわてポラーノの会第1回理事会 (理事 佐々木恵美子委員) 平成31年度いわてポラーノの会総会
平成31年2月13日(水) ～14日(木)	盛岡市 ホテル紫苑	平成30年度女性農業委員・農地利用最適化推進委員活動研修会

(10) 視察対応

年 月 日	場 所	申込のあった内容
平成30年7月27日(金)	市役所とびあ庁舎大会議室 (現地視察) 菜の花ほ場(青笹町) エゴマほ場(土淵町)	八戸市農業委員会視察研修 ・「耕作放棄地ゼロ宣言のまち」を掲げた耕作放棄地対策の取組みについて ・農業委員5名、推進委員7名、事務局職員2名
平成30年7月31日(火)	市役所本庁舎3階中会議室 (現地視察) 菜の花ほ場(青笹町) エゴマほ場(土淵町)	埼玉県熊谷市議会行政視察(農業振興特別委員会) ・耕作放棄地解消に係る取組みについて ・議員10名、随員2名、市議会事務局職員1名
平成30年8月29日(水)	市役所とびあ庁舎大会議室 (現地視察) 菜の花ほ場(青笹町) エゴマほ場(土淵町)	福島県会津美里町農業委員等視察研修 ・耕作放棄地解消事業の取組みについて ・集落営農等集積化への取組みについて ・農業委員9名、推進委員4名、事務局職員1名
平成30年11月27日(火)	市役所本庁舎	平成30年度二本松市農業委員会視察研修 ・農業委員会活動の概要 ・耕作放棄地解消活動 ・農業委員16名、推進委員10名、事務局職員1名
平成31年1月29日(火)	市役所とびあ庁舎大会議室	大和町農業委員会先進地視察研修 ・耕作放棄地解消活動等について ・農業委員8名、推進委員7名、事務局職員2名

※(平成29年度)第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰「農村振興局長賞」受賞に関連した視察

総会別記

【農地法等関係項目別処理件数】

議案	第111回	第112回	第113回	第114回	第115回	第116回	第117回	第118回	第119回	第120回	第121回	第122回	処理件数(合計)
法第3条の3第1項届出(報告)	-	16	1	2	6	3	6	12	11	22	-	-	79
法第3条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第4条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第5条許可処分取消(報告)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
法第18条第6項通知(報告)	2	-	-	2	1	1	1	3	2	2	15	4	33
農地現状変更に関する取扱要綱第5条届出(報告)	1	-	1	2	1	-	1	1	1	1	3	2	14
その他の報告	1	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	6
法第2条第3項要件適合性の審査	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
法第3条許可申請可否決定	3	7	3	10	11	4	6	9	23	5	13	3	97
法第4条許可申請意見可否決定	1	2	1	2	2	-	-	1	-	-	2	-	11
法第5条許可申請意見可否決定	9	6	6	2	6	1	4	2	3	2	8	1	50
農地転用事業計画変更申請	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
農地法の適用外証明願可否決定	2	8	1	5	-	-	2	3	1	1	2	1	26
利用集積計画決定	46	21	2	3	-	45	3	22	44	45	44	65	340
利用配分計画案意見決定	6	-	-	-	-	11	-	-	4	4	1	4	30
遠野農業振興地域整備計画変更意見決定	14	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	18
農地等買受適格者証明願可否意見決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
農地移動適正化あっせん委員の指名	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2
非農地判断可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	132	-	-	-	132
贈与税納税猶予適格者証明願等可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	37
その他議案	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	3
月例処理件数合計	85	61	18	30	28	70	23	54	221	82	127	84	883

3 農地関係事業

(1) 農 地

ア 農地法許可申請処理状況

農地法の許可申請、その他の処理状況は14ページ及び15ページの表1「農地法許可申請処理状況」のとおりである。

イ 農地移動状況

農業の基本的生産手段である農地等の権利移動及び転用状況の把握は、農業行政上重要なことであり、当市の農地移動の実態は16ページの表2「農地移動状況」のとおりである。

ウ 農地法の順守励行

関係機関との連絡調整を図るとともに、農地法の趣旨の徹底及び順守励行に努めた。

エ 農地相談の実施

農地相談を実施し、農地移動適正化あっせん事業、農地を生前一括贈与した場合の納税猶予の特例、農地等をめぐる紛争の仲介、一般的農地の売買に伴う権利移動、農地の転用関係など多様な事項について普及を図った。

(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積

(単位：㎡、円)

年 度	件 数	田		畑		合計面積	賃借料 合計金額
		面 積	賃借料	面 積	賃借料		
H26	52	127,726	1,337,669	7,101,799	2,797,628	7,229,525	4,135,297
H27	60	166,613	1,563,967	7,125,370	2,914,516	7,291,983	4,478,483
H28	62	147,635	1,334,179	7,134,043	3,030,716	7,281,678	4,364,895
H29	69	158,295	1,368,179	7,144,505	3,118,186	7,302,800	4,486,365
H30	72	188,859	1,484,089	7,167,027	3,396,027	7,355,886	4,880,116

(3) 法人の農地法第3条許可申請件数

(単位：㎡)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地所有適格法人			1	3,083	2	7,975
農地所有適格法人以外の法人	3	10,732			2	20,422

(4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数

(単位：㎡)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
下限面積緩和による農地の権利取得	10	17,064	18	28,471	11	12,636
うち法人	0	0	0	0	0	0

(5) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態を把握するため7月25日に農地パトロール出発式を行い、市内全域で調査を実施した。利用意向調査実施のため、調査結果は農地台帳システムに筆別に入力した。

パトロール実施日	7月30日～8月9日
遊休農地ストック面積	A分類(再生利用が可能) 5.04 ha
	B分類(再生利用が困難) 38.79 ha

(6) 賃借料情報

平成30年1月から12月までの農地の賃貸借における賃借料を地区ごとに集計し平均を算出したものであり、平成31年3月6日に公表した。

1 田（水稻）の部

(10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考	
遠野	7,100円	9,400円	4,800円	2		
綾織	10,400円	15,000円	4,600円	32		
小友	7,400円	10,000円	3,400円	15		
附馬牛	6,800円	7,400円	3,000円	49		
松崎	7,500円	11,700円	2,500円	30		
土淵	5,800円	10,000円	4,700円	19		
青笹	5,800円	8,400円	3,000円	10		
上郷	6,200円	10,800円	2,900円	34		
宮守	5,700円	9,600円	4,000円	21		
参考 遠野市全域	現金支給	7,000円	-	-	212	
	物納支給	33 kg	58 kg	12 kg	27	玄米

2 畑の部

(10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野市全域	7,200円	10,000円	3,900円	6	普通畑
遠野市全域	5,300円	10,000円	2,200円	10	牧草

(7) 農地移動適正化あっせん事業

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進するため、積極的にあっせんを行った。事業実績は、次のとおりである。

あっせん委員会開催実績

月日	地目	面積(m ²)	あっせん価格(円)	摘要
5月8日	1筆/田	12,873	2,000,000	10a当たり約155千円
計	1筆/田	12,873	2,000,000	

(8) 諸証明並びに処理状況

項目	件数	摘要
一般証明	5	許可証明5件 買受適格証明0件
耕作証明	86	耕作78件 作業受委託8件
贈与税納税猶予適格者証明	56	今年度対象9件 贈与税対象継続分20件 不動産取得税対象継続分27件
農業者年金受給権者現況確認	671	経営移譲年金448件 老齢年金223件
農地法の適用外証明	26	
合計	844	

表1 農地法許可申請処理状況

◎農地法第3条

(単位：㎡)

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
売渡 し	農業の 廃止							1	21,976											1	21,976
	労力不足	1	1,055	5	4,709	4	16,080	2	19,801	4	25,680	1	9,946							17	77,271
	耕作不便 低生産地	1	574	1	1,244	2	5,376	1	2,898	1	2,065									6	12,157
	相手方 の要請					2	693			2	5,095	1	1,069	3	8,159					8	15,016
	負債整理									1	447									1	447
	他資金 を必要																				
交換								2	1,725							4	4,248			6	5,973
その他有償												3	63,551					1	745	4	64,296
贈 与	生前一 括贈与											1	35,401			2	19,400	1	5,755	4	60,556
	生前贈与			1	14,429	2	58,336	1	12,057					1	8,318					5	93,140
	分家へ																				
その他無償			1	707	1	5,666	1	1,017				2	14,817	1	284	1	60	5	11,760	12	34,311
賃貸借 権定								2	42,118				2	3,935	1	14,013				5	60,066
使用貸借 権定		1	11,201	2	35,787	4	103,986	2	8,240	3	51,909	4	67,014	5	71,977	1	683	6	90,951	28	441,748
平成30年4月 から平成31年3月 まで		3	12,830	10	56,876	15	190,137	12	109,832	11	85,196	14	195,733	11	102,751	8	24,391	13	109,211	97	886,957

◎農地法18条6項

(単位：㎡)

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
平成30年4月 から平成31年3月 まで		1	2,180	1	8,469	6	45,259	1	4,812	8	19,750	10	62,847	2	11,415	1	2,195	3	13,983	33	170,910

◎農地法第4条

(単位：㎡)

町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設																	1	1,152	1	1,152
住宅敷地	2	969							1	427	1	593			1	650			5	2,639
鉱工業																				
道路水路等																				
植林																				
その他の物	1	961							1	1,385									2	2,346
その他の設									1	212							2	2,515	3	2,727
平成30年4月から平成31年3月まで	3	1,930							3	2,024	1	593			1	650	3	3,667	11	8,864

◎農地法第5条

(単位：㎡)

町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設																				
住宅敷地	5	1,912	3	1,545	3	1,949			9	2,770	1	388	2	10,904	1	379	2	959	26	20,806
鉱工業			1	3,077	2	8,139							2	161,032			1	1,383	6	173,631
道路水路等									1	110									1	110
植林																				
その他の物	2	748			1	3,334	1	161	1	1,069			1	897					6	6,209
その他の設	2	313	1	2,999							1	585	4	6,365	1	92	2	3,666	11	14,020
平成30年4月から平成31年3月まで	9	2,973	5	7,621	6	13,422	1	161	11	3,949	2	973	9	179,198	2	471	5	6,008	50	214,776

表2 農地移動状況

農地法第3条(有償)

(単位:a)

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H16	47	31	686	18	607	49	1,293
H17	45	25	698	24	640	49	1,338
H18	60	40	701	24	488	64	1,189
H19	67	35	1,227	43	1,952	78	3,179
H20	58	31	974	30	1,043	61	2,017
H21	37	26	793	15	332	41	1,125
H22	46	28	805	23	570	51	1,375
H23	32	19	423	15	394	34	817
H24	34	21	524	15	353	36	878
H25	26	14	375	14	437	28	813
H26	38	20	469	19	900	39	1,370
H27	24	17	514	9	299	26	813
H28	32	22	571	15	779	37	1,350
H29	32	21	812	15	792	36	1,604
H30	43	23	882	24	1,089	47	1,971

農地法第3条(無償)

(単位:a)

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H16	25	18	882	17	638	35	1,520
H17	35	28	1,363	23	1,184	51	2,547
H18	40	30	1,760	29	1,539	59	3,299
H19	32	24	1,150	22	800	46	1,950
H20	28	24	1,028	20	514	44	1,542
H21	25	18	982	15	1,209	33	2,191
H22	22	15	928	18	464	33	1,392
H23	25	21	2,635	20	1,235	41	3,870
H24	16	9	674	15	553	24	1,227
H25	21	18	1,023	12	396	30	1,420
H26	29	23	1,450	22	1,468	45	2,927
H27	31	22	1,115	20	1,085	42	2,200
H28	34	27	1,502	24	873	51	2,375
H29	34	26	1,485	22	704	48	2,189
H30	21	19	1,068	13	812	32	1,880

注1:有償、無償とも賃貸借権、使用貸借権を含まない。また、有償、無償とも採草放牧地を含まない。

注2:無償には回復登記を、有償には交換、遺贈、競売取得及び小作地交換を含む。

農地転用許可に係る面積等の推移について

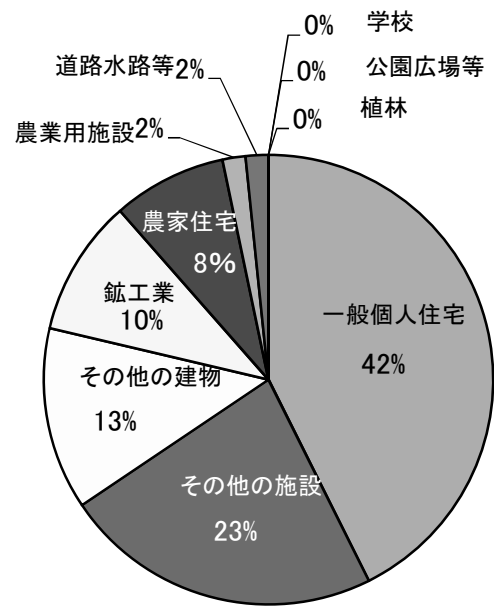
※件数は、平成30年5月～平成31年4月許可件数（平成30年4月～平成31年3月申請分）

1 平成30年度の状況

(1) 件数の状況

転用目的	件数
一般個人住宅用地	26
その他の施設用地	14
その他の建物用地	8
鉱工業用地	6
農家住宅用地	5
農業用施設用地	1
道路水路等用地	1
学校用地	0
公園広場等用地	0
植林用地	0
計	61
申請取下件数	1
実申請件数	60

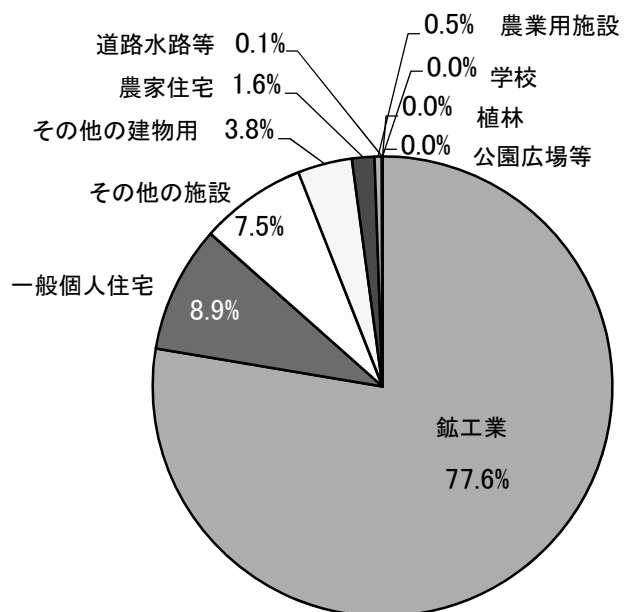
図 1 転用目的別件数の構成比



(2) 面積の状況

転用目的	面積 m ²
鉱工業用地	173,631
一般個人住宅用地	19,941
その他の施設用地	16,747
その他の建物用地	8,555
農家住宅用地	3,504
農業用施設用地	1,152
道路水路等用地	110
植林用地	0
学校用地	0
公園広場等用地	0
計	223,640
申請取下面積	5,816
実申請面積	217,824

図 2 転用目的別面積の構成比

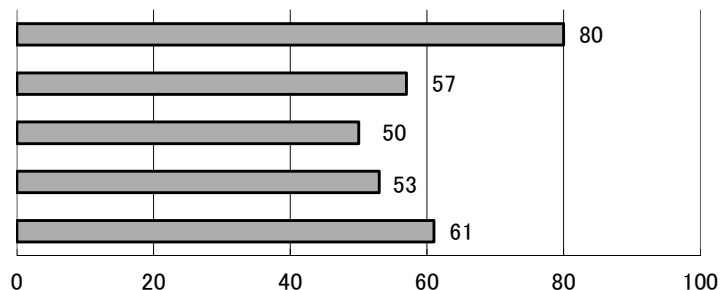


2 過去5年間の状況

(1) 件数の状況

年 度	件 数
平成26年度	80
平成27年度	57
平成28年度	50
平成29年度	53
平成30年度	61

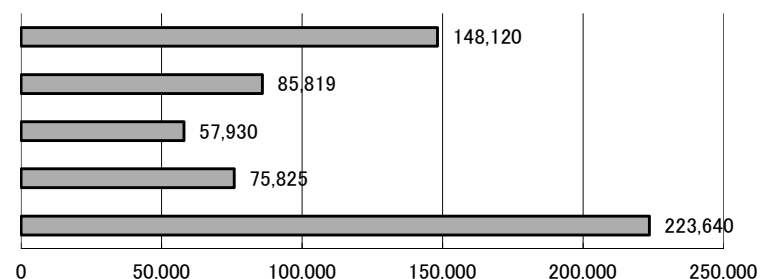
図 3 件数



(2) 面積の状況

年 度	面積 ^{m²}
平成26年度	148,120
平成27年度	85,819
平成28年度	57,930
平成29年度	75,825
平成30年度	223,640

図 4 面積 m²



(3) 転用目的の状況

①件数

転用目的・年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般個人住宅用地	22	17	19	16	26
その他の施設用地	28	12	18	21	14
その他の建物用地	5	1	0	2	8
鉱工業用地	7	15	4	4	6
農家住宅用地	9	6	4	4	5
農業用施設用地	4	1	3	3	1
道路水路等用地	4	3	1	2	1
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
植林用地	1	2	1	1	0
計	80	57	50	53	61

②面積

単位：㎡

転用目的・年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
鉱工業用地	58,816	51,268	13,076	14,640	173,631
一般個人住宅用地	8,760	7,367	10,083	4,753	19,941
その他施設用地	55,374	17,110	10,664	44,570	16,747
その他建物用地	10,123	759	0	1,651	8,556
農家住宅用地	3,335	2,795	3,365	2,545	3,504
農業用施設用地	8,961	910	18,215	6,686	1,152
道路水路等用地	1,223	529	263	8	110
植林用地	1,528	5,081	2,264	972	0
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
計	148,120	85,819	57,930	75,825	223,640

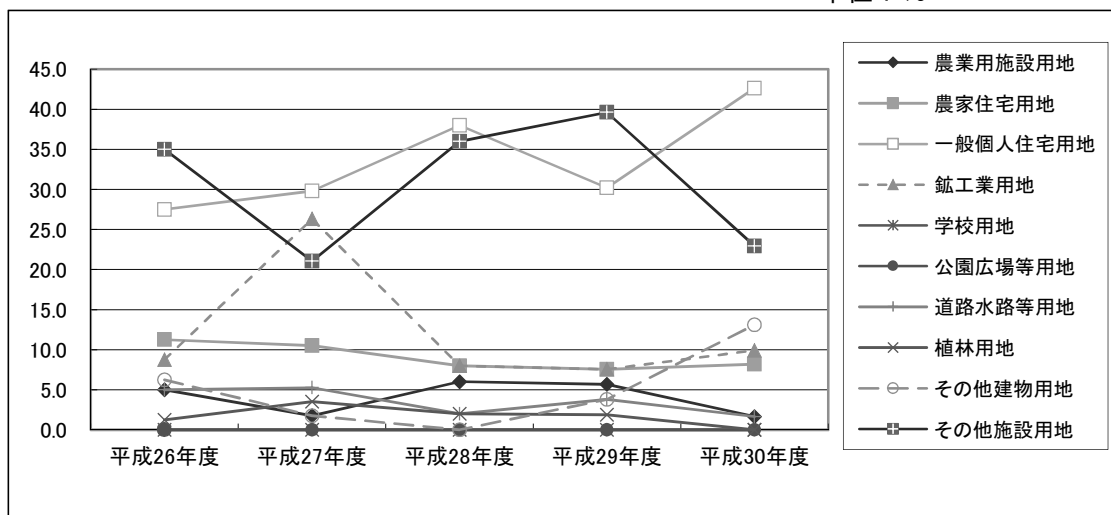
③件数の構成比

単位：%

転用目的・年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般個人住宅用地	27.5	29.8	38.0	30.2	42.6
その他施設用地	35.0	21.1	36.0	39.6	23.0
その他建物用地	6.3	1.8	0.0	3.8	13.1
鉱工業用地	8.8	26.3	8.0	7.5	9.9
農家住宅用地	11.3	10.5	8.0	7.5	8.2
農業用施設用地	5.0	1.8	6.0	5.7	1.6
道路水路等用地	5.0	5.3	2.0	3.8	1.6
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
植林用地	1.3	3.5	2.0	1.9	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 5 件数の構成比

単位：%



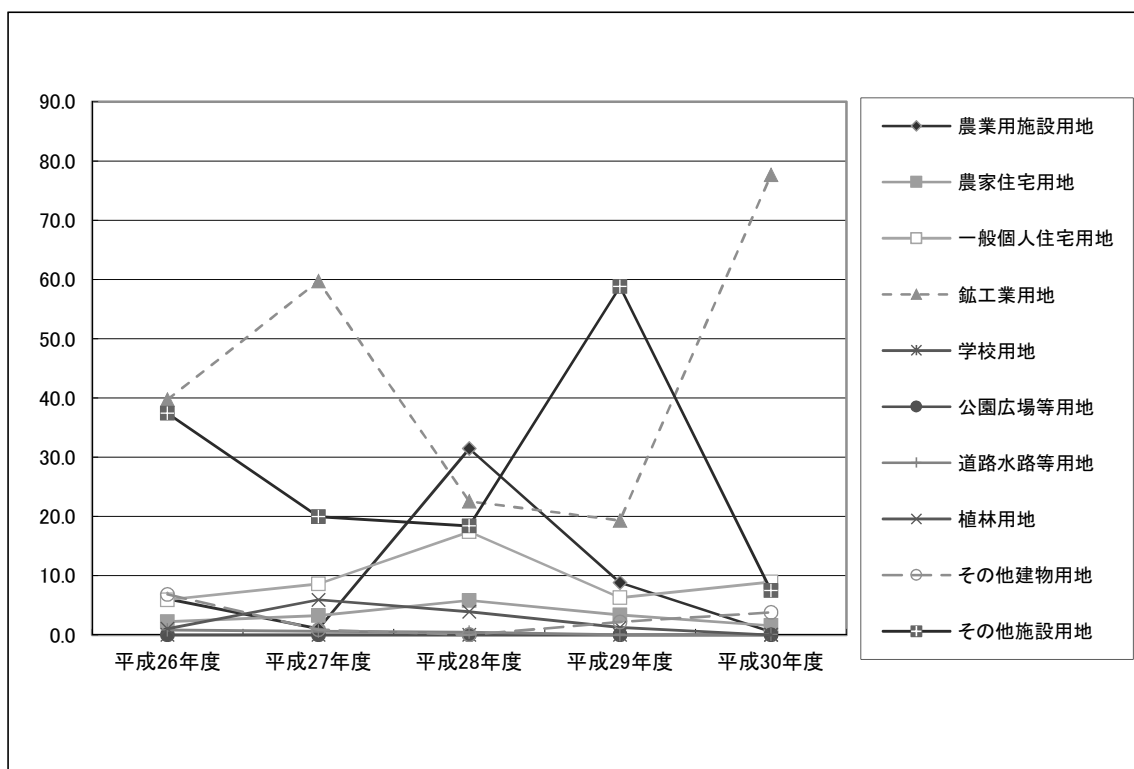
④面積の構成比

単位：㎡

転用目的・年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
鉱工業用地	39.7	59.7	22.6	19.3	77.6
一般個人住宅用地	5.9	8.6	17.4	6.3	8.9
その他施設用地	37.4	19.9	18.4	58.8	7.5
その他建物用地	6.8	0.9	0.0	2.2	3.8
農家住宅用地	2.3	3.3	5.8	3.4	1.6
農業用施設用地	6.0	1.1	31.4	8.8	0.5
道路水路等用地	0.8	0.6	0.5	0.0	0.1
植林用地	1.0	5.9	3.9	1.3	0.0
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 6 面積の構成比

単位：%



4 農政関係事業

(1) 平成30年度岩手県農業委員会大会

期 日	平成30年11月8日（木）午前10時30分から
場 所	盛岡市 都南文化会館「キャラホール」

平成30年度岩手県農業委員大会要請議決

上閉伊地方農業委員会連絡会

「農業施策の充実に関する要請議決」提案事項

1 担い手への農地利用集積対策

(1) 担い手への農地の利用集積推進

農地の集積・集約化は、生産コストの低減となり、経営体力の強化に繋がることなどから、担い手が経営規模拡大のために必要な施策と認識するところであります。

しかしながら、農地中間管理事業により担い手への農地集積・集約化を進める中で、出し手農家の課題として、経営規模の縮小あるいは廃業に伴い、その後の生活に不安を感じる農家もあり集積が進まない要因にもなっているため、農地を貸出した後の生活を安定させられるよう、農地集積協力金の額を増額するなど制度の充実と予算の確保を図ること。

また、山間及び中山間地帯では農地の形状が悪く作業効率がよくないうえ、農地までの距離が遠いためガソリン代等管理に多額の経費がかかり、収支面から、借り手が見つからない現状なので、水田の畦畔除去、暗渠排水、作業道の簡易な整備を費用負担なしで行い再配分する予算の大幅な増額を図ること。

さらには、農地集積を一層促進するための手段として、機構集積協力金の交付対象区域の、農業振興区域以外への拡大を検討すること。

あわせて、農地利用状況調査における農地の特定等、業務の効率化・負担軽減を図るため、関係者へタブレット通信端末を配布し、現場で「全国農地ナビ」の情報との付き合い合わせや農地中間管理機構へ提出する写真の撮影等を行うことができるよう支援措置を講じること。

また、農地利用の最適化に関する業務を一層推進するため、農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員に対する研修等の支援を行う都道府県農業委員会ネットワーク機構に対する「機構集積支援事業」を拡充強化すること。

現在活用されている農地を中間管理機構等を通じて担い手等へマッチングするためには現行の農地法第32条に基づく遊休農地の利用意向調査に加えて、現在耕作されている農地の今後の意向を把握することが不可欠である。農業委員会、市町村の体制等を踏まえて意向の把握の方法等について検討すること。

(2) 「人・農地プラン」の推進に係る活動予算の確保

農地中間管理事業による農地の貸し付けを加速化するため、地域における「人・農

地プラン」の話し合いを通じた推進と活動に必要な人件費等事務経費予算の確保を図ること。

農業者等による協議の場の設置等（農地中間管理事業の推進に関する法律第 26 条）に関して「人・農 地プラン」に市町村が責任を持って取り組むことを法律上位置づけ、農業委員会等の役割・関与についても法制上の措置を講じることを検討すること。

(3) 相続未登記農地の解消に向けた法整備の実施

相続未登記のため農地の集積・集約化ができないなどの阻害要件が発生しています。現在の耕作者の判断により貸借が可能になるよう法整備をされたい。

また、相続農地の登記の義務化の法整備をされたい。

2 担い手・経営対策

(1) 米政策の見直しに伴う制度の充実等

平成 30 年産以降、「米の直接支払交付金」が廃止されたことで、農家所得が減少することになり、水田農業の持続に不安を感じている農家が多い。特に大規模な水田農業に取り組む農業者ほど深刻な状況であることから、農業者の経営の安定・継続が図られるよう、「水田活用の直接支払交付金」等の制度の充実と予算の確保を図ること。

(2) 担い手の農業経営の安定対策

農地の集積・集約化は、今後、一層推進していくことにより、担い手（認定農業者、法人等）の役割が増大します。

そのような中、認定農業者や法人等の担い手が安定して農業経営できるよう、経営規模拡大や多角化を行う際の資金対策として、スーパー L 資金等各種融資・助成制度は必要であり、その融資・助成制度の採択要件の一層の緩和及び申請方法の簡便化を図ること。

さらには、新規就農者の確保・定着及び集落営農組織の経営安定化、法人化等に向けて、アドバイザー等指導者の設置に係る財政支援を講ずること。

市町村の基本構想の水準に到達した認定農業者等の登録制度を創設し、さらなる経営の発展に向けた取り組みを助長するための支援措置を講ずること。

3 中山間等地域対策

(1) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度の充実強化

地理的及び農地が狭小等の条件不利地域において、農地を保全・維持していくための施策として、中山間直接支払制度及び多面的機能支払制度は欠くことのできない制度で、その効果は多大であります。

しかし、現行の中山間直接支払制度は、傾斜度により交付金が算定されているが、傾斜地の区分だけではなく、法面面積や用水の確保など総合的な判断を加味するなど、持続的な営農が図られるよう、全面的な交付単価の見直しなど制度の拡充を図ること。

また、多面的機能支払制度については、地域資源を共同で維持していく活動組織の取り組みに対する十分な予算の確保を図ること。

さらには、両制度を活用し、環境保全及び農地を守る活動を積極的に行っている地域ほど、事務処理が非常に多岐に渡るため、事務局養成講座の充実、また、事務委託を行う場合の経費等予算の確保など制度の拡充を図ること。

(2) 家畜の放牧利用等

中山間地域の耕作放棄地の発生防止・解消を図るうえで、人手に頼らない肉用牛を中心とした家畜の放牧利用等の推進が必要であり、農地の利用調整から放牧までの一元的な実施体制を構築する必要があります。

このため、集落営農組織等を実施主体として、①素牛等の導入費用の助成、②放牧用地の団地化の支援、③電気柵設置経費の助成、④放牧技術の習得のための放牧実践研修スクールの開設等を行う「中山間地域放牧拡大促進事業（仮称）」を新たに措置すること。

また、地域農業の再構築に欠かせないのは人材の育成・確保です。とりわけ、中山間地域等では集落営農組織の整備・強化が喫緊の課題となっています。このため、集落営農・法人の組織化と体質強化を図るため人材育成に向けた「集落営農組織リーダー養成講座（仮称）」の開催や集落法人組織の設立・運営支援、次世代を担う人材育成・確保のためのサポート体制の構築のための事業を新たに措置すること。

(3) 鳥獣被害対策の強化

クマ・シカ・ハクビシン・サル・カラスなど有害野生鳥獣による農作物はもとより、人的被害も多発している現状から、今まで講じてきた狩猟従事者の育成及び電気柵等の設置補助などの対策では効果が薄いと判断せざるを得ません。被害が引き金となり離農・廃業する農家も出てきている現状を鑑み、鳥獣害対策は喫緊の課題であります。

特に、管内においては、シカの生息域が拡大し、その被害は農業にとどまらず高山植物をはじめ自然生態系への影響も深刻化しています。

有害野生鳥獣被害に歯止めをかけるには個体数を大幅に減少させるしか対策はないので、各市町村単位で一斉駆除を図る体制を整備する手段として、自衛隊員退役者や警察官退職者等に狩猟免許取得を斡旋して狩猟免許取得者を増員し、大駆除隊を国事業として構成し通年で徹底した駆除を図ること。あわせて駆除奨励金等の増額を図りたい。

また、駆除後の鳥獣処理施設（ペットフード製造工場等）を振興局単位に整備すること。

さらに、ジビエとしての活用を進めるための施設整備や狩猟以外の効果的な捕獲方法について調査研究を行い、徹底した駆除対策を講じること。

4 その他農業・農村対策

(1) 食育の充実と安全・安心対策の推進

農産物の地産地消を一層推進するとともに、「食の大切さ」を学びから修得できるよう、教育の一環として各学校に農園を整備し、農業体験を学校行事の一環とするなど

食育教育の充実を図ること。

あわせて、和食材の消費拡大のためにも、ストレス緩和や認知・記憶の維持等に特に効果がある機能性食品について、年代・性別の個人に対応した商品開発に向けた支援を強化すること。

また、農産物の輸入にあたっては、残留農薬・動物用医薬品、遺伝子組み換え食品、海外の家畜の伝染性疾病や植物の病害虫等についての検査・検疫体制を強化するなど、食の安全性の確保に万全を期すこと。

農業生産の環境的、経済的及び社会的な持続性に向けた取組みで、安全で品質の良い食品及び非食品の農産物をもたらすものである「GAP（Good Agricultural Practices）」認証について、農業者への周知を行うとともに認証取得等への支援措置を講じること。

(2) TPP等国内対策の継続・強化

TPP（環太平洋連携協定）については、日本やオーストラリアなど米国を除く11カ国が参加し、平成30年3月にチリで「TPP11」の文書に署名しました。また、日本とEU（欧州連合）とのEPA（経済連携協定）が平成30年7月に協定に署名されるなど、農業情勢は予断を許さない状況にあります。

農業は世界各地の多様な風土のもとで営まれており、土地条件、気候条件、雇用条件等農業経営者の努力だけでは克服できない格差が存在することから、世界各国の「多様な農業の共存」が図られる貿易ルール作りを基本に、毅然とした粘り強い国際農業交渉を進めること。

また、国内農業と国民生活に与える影響について検証を積み重ねたうえで判断するなど、拙速な交渉は決して行わないこと。

(3) 消費税率引き上げに伴う納税環境の整備

農業者は農産物価格の交渉・決定力が弱いことから、消費税の適正な価格転嫁に向けた徹底した広報対策等総合的な取り組みを、継続的かつ強力で推進すること。

また2019年10月から標準税率10%の消費税増税が予定されていますが、対象品目等の内容により軽減税率8%が適用されるなど、制度の複雑化による事務の煩雑化が懸念されます。このことから、国民の理解を深められるよう丁寧な説明をするなど、混乱を回避する対策を的確に講ずること。

(4) 東日本大震災・原発事故への対応と自然災害への備え

東日本大震災津波・原発事故からの復旧・復興は一部で営農再開等に向けた動きがみられるものの、本格的な復興が進んでいない状況が続いていることから、国が責任を持って、自治体と十分な連携のもと、現場ニーズに合った農業再生のための事業を加速すること。

また、依然として農畜産物（野生きのこ、山菜）の風評による価格下落等の被害は根強いことから、安全性を積極的にPRするとともに、販路開拓やブランド化等のための必要な予算について措置すること。

また、原木椎茸椶木など汚染された廃棄物の処理について、国の責任において早期に対応すること。

あわせて、一部の国や地域における輸入規制について、早期解除を強く働きかけること。

さらには、近年において各地域に甚大な被害をもたらした大型台風、異常気象による集中豪雨など、予期せぬ災害がいつどこで起きても不思議でない状況であることから、農地をはじめとする農業施設等の耐震性能照査並びに強靱化対策を急ぐとともに、災害補償制度・各種融資制度の充実等、発生後の復旧・復興に万全な対策を講じること。

5 新たな農業委員会制度の定着とネットワーク機能の強化

国は、農業委員会法の趣旨を踏まえ、農業委員会専従職員の配置や資質向上等の取り組みを強化するよう市町村長に対し働きかけをすること。

(2) 第10回遠野市農林水産振興大会

期 日	平成30年11月28日（水） 午後1時30分から
場 所	あえりあ遠野交流ホール

農林水産業の主な課題及び意見（各地区からの提案内容を集約）

1 農林水産業の課題及び意見の集約状況

集約日 平成30年10月4日（火）
 会 議 遠野市農林水産振興協議会地区協議会（9地区）
 出席者 農業委員、農地利用最適化推進委員、
 花巻農協理事ほか農畜林業関係団体の役員
 内 容 遠野市農林水産振興大会において共有すべき課題及び意見等について、
 各出席者から意見を集約

2 各地区から提出された意見及び要望

項目	地区	要 望 項 目
1 有害鳥獣被害対策	遠野 綾織 小友 附馬牛 松崎 土淵 上郷 宮守	カラス、ニホンジカ、ツキノワグマ等による鳥獣被害は、農家のみならず、市民生活に深刻な被害をもたらしている。これまでの対策を強化すると共に下記事項について要望する。 (1) 農畜産物の被害額減少につながる抜本的対策を講ずること。 (2) 有害鳥獣駆除を強化し、個体数調整を行うこと。併せて駆除実績を公表すること。 (3) ニホンジカ被害対策として、広域的な防護柵等の設置を検討すること。 (4) 電気柵の設置支援の継続及び更新に係る支援並びに維持管理についての支援を行うこと。併せて河川周辺への

		<p>電気牧柵について周知すること。</p> <p>(5) ツキノワグマが出没した場合、防災無線による情報提供等安全対策を万全にするとともに、駆除の迅速化をお願いしたい。</p> <p>(6) 駆除したツキノワグマ、ニホンジカの販売について検討すること。</p> <p>(7) ニホンジカ処分場の整備及びジビエ活用について検討すること。</p> <p>(8) 遠野市鳥獣被害対策実施隊の活動に係る助成の充実を図るとともに、担い手を育成すること。</p>
2 米産地戦略対策	小友松崎	<p>米産地戦略対策の充実のため、下記の事項について要望する。</p> <p>(1) 農業者に経営所得安定対策として、平成29年度で廃止された「米の直接支払い交付金」の後継対策について検討すること。</p> <p>(2) いわてっこの栽培方法の確立（収量向上等）を図るとともに、栽培指導を徹底すること。</p>
3 遊休農地対策	遠野	<p>遊休農地対策について、農地を農地として活用できる取り組みを進めるよう、下記の事項について要望する。</p> <p>(1) 農地中間管理事業を一層周知し、担い手への農地集積・集約を推進すること。</p> <p>(2) 多面的機能支払い交付金の補助対象外地域の水路維持・管理への助成制度を創設すること。</p>
4 担い手対策	松崎青笹	<p>農業を取り巻く情勢が厳しいなか、農業就農者の確保、育成は緊急の課題である。本市農業を担う新規就農者、農業後継者、担い手農家の育成をより一層進めるよう、下記の事項について要望する。</p> <p>(1) 定年退職者の新規就農について充実を図ること。</p> <p>(2) 担い手が農地を再整備するなど耕作条件を改善した場合、または初期投資への負担軽減及び農業機械を更新した場合の助成制度の充実を図ること。</p> <p>(3) 担い手の後継者及び新規就農育成のための施策を充実すること。特に新規就農者については、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の対象外となる45歳以上の支援について検討すること。</p> <p>(4) 農業の魅力づくりについて、農業者及び関係機関・団体に考える体制づくりを構築すること。</p>
5 原発事故による放射能汚染対策	小友青笹上郷	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の被害は、農業を取り巻く環境に甚大な影響を及ぼしている。野生きのこはいまだに解除されていない。規制解除に向けた取り組みを要望する。</p>
6 外来生物対策	上郷	<p>外来生物（アレチウリ等）が農地で発生しているので対応策を要望する。</p>

5 農業経営基盤強化促進事業

農業委員による農用地賃貸借等の掘り起こし活動により、出し手・受け手の結びつきを図り、農用地の利用権の集積及び農業の担い手育成を図るため、次の事業を行った。

(1) 利用権設定等促進事業

農用地の貸し借りや売買を行う際、農地法によらないで農家の申出によって権利の設定・移転計画をまとめた「農用地利用集積計画」を作成し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への農地集積を図った。

年度別利用権設定及び所有権移転面積

(単位：㎡)

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H26	410 (4)	2,335,340 (14,228)	12 (2)	79,896 (37,906)	- (-)	- (-)	422 (6)	2,415,236 (52,134)
H27	484 (2)	2,398,836 (5,321)	31 (-)	315,406 (-)	- (-)	- (-)	515 (2)	2,714,242 (5,321)
H28	723 (5)	1,149,956 (15,929)	52 (4)	127,071 (18,081)	- (-)	- (-)	775 (9)	1,292,956 (34,010)
H29	963 (-)	1,916,561 (-)	129 (5)	306,700 (27,853)	- (-)	- (-)	1,092 (5)	2,223,261 (27,853)
H30	1,016 (1)	1,636,908 (12,873)	80 (-)	231,175 (-)	- (-)	- (-)	1,096 (1)	1,868,083 (12,873)

※下段 () は所有権移転面積、28年度から件数は筆数表示

中間管理権設定面積（上記H30利用権設定合計面積の内数）

年度	設定面積		
	件数	(筆数)	面積 (㎡)
H30	74	(355)	549,820

年度末農用地利用集積面積(中間管理事業による配分計画面積は除く)

(単位：㎡)

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H26	3,015	5,953,787	230	956,468	6	119,655	3,251	7,029,910
H27	3,338	5,597,226	340	1,187,628	18	138,330	3,696	6,923,184
H28	3,289	5,517,135	343	1,005,876	12	30,882	3,644	6,553,893
H29	3,465	5,718,160	347	1,077,088	8	20,816	3,820	6,816,064
H30	3,398	5,636,885	395	1,171,060	12	30,882	3,805	6,838,827

※H26年度から件数は筆数表示

6 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構の指定を受けた岩手県農業公社から業務を遠野市が受託し、農地の出し手から農地中間管理権として公社が借り受け、地域農業マスタープランに位置付けられた担い手農家に農地を貸し付けを行う農地中間管理事業により、農地の有効利用の継続と農業経営の効率化を図った。

農用地利用配分計画県認可面積

年度	配分計画面積		
	件数	(筆数)	面積 (㎡)
H26	9	(332)	1,069,006
H27	24	(638)	1,223,955
H28	15	(83)	157,574
H29	9	(311)	775,186
H30	35	(356)	579,813

7 農業労賃標準額設定

本市の農業は、兼業化、農業従事者の減少・高齢化が進み、就労構造が脆弱化している一方、大型機械を駆使し積極的に作業を受託する大規模な戸別経営体や集落営農組織が形成されている。そのため、安定的な経営運営が可能で、かつ作業を委託する農家の理解が得られる作業料金の決定が求められている。

このため農業委員会は、農家に幅広く活用される標準額の設定となるよう広範な会議を踏まえ、農作業労賃標準額表を作成し農家に配布した。

ア 平成31年度遠野地域農業機械銀行・作業料金検討会（2月13日：JAとおのライフサービス生活センター）

イ 平成31年度遠野市農業労賃標準額設定に係る検討会議（2月18日：遠野市役所本庁舎）

参集者 県南広域振興局遠野農林振興センター農業振興課長、遠野普及サブセンター所長、花巻農業協同組合遠野地域営農センター営農振興課長、遠野地域農業機械銀行理事長、県農業共済組合東南部地域センター長、遠野地方森林組合参事、遠野市土地改良区事務局、遠野市認定農業者協議会会長、遠野市産業部農林課長、遠野市農業委員会農政専門委員長

ウ 第121回遠野市農業委員会総会（2月25日：遠野市役所とぴあ庁舎）

エ 全戸配布（平成31年3月20日発行農業委員会だよりに挟んで配布）

8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」としてこれまで以上に地域に根差し、地域を重視し遊休農地解消、農地に有効利用及び経営の高度化など農地と担い手の問題を解決するため運動を展開した。

(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保

ア 農業委員会だより等の広報活動及び関係機関への周知を行い農地制度の適正な運用に努めた。

イ 活動計画及び点検・評価をホームページで公開し市民の意見を募った。

(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化

ア 農地の有効利用や遊休農地解消を進めるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区を中心に随時のパトロールを実施した。また、「農地の日」の実践活動として、7月25日には黄緑色のポロシャツを着用して農地パトロール出発式を行い、耕作放棄地解消の意識を高めた。さらに、11月1日から8日まで市内9カ所で農地相談会を実施し、担い手への農地集積等の相談を受け付けた。

イ 耕作放棄地解消対策として、市、関係機関と協力し、遊休農地利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止、解消に努めた。

ウ 優良農地の確保・有効利用を図るため、農地の権利移動・転用許可等の適正執行、農振法への適切な対応、農業生産法人制度の適切な運用の徹底を図った。

(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援

ア 農地中間管理事業による、担い手への農地集積・集約化の推進を図った。

イ 新規就農者や農業参入する一般法人を「地域農業の新たなパートナー」とし、相

談活動や情報提供を行なうとともに、集落営農組織への活動支援を行った。
 ウ 家族経営協定締結の促進を通して、担い手の農業経営改善に支援・協力を図った。

9 農家台帳等補完整備事業

(1) 農家台帳補完整備

農業委員会が行う農地法関係業務、農業者年金事務、地域農業の振興活動、各種証明書発行及び農地中間管理事業に対応する基礎資料とするため、農家台帳の補完整備を行った。

10 情報事業

(1) 全国農業新聞普及拡大

最新の農政・農業事情が農家に伝わり、農家経営の意欲向上と農政活動の展開が図られるよう、系統機関紙「全国農業新聞」の普及拡大に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員1人が年間新たに1部以上申込みを目標に購読推進を図った。その結果、「普及拡大特別優秀農業委員会賞 委員対比普及率の部 全国第6位」、5年連続し「優秀農業委員会賞」の受賞となった。

購読部数（平成31年3月末現在）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
購読部数	525	480	426	375	342	403	363	345	325	289	279
○ 普及拡大部数		16部									
○ 購読中止部数		26部									

(2) 農業委員会だより発行（年2回 9月・3月発行）

農業委員会の業務の発信、違反転用防止や耕作放棄地解消のための農地パトロール、農業者年金加入推進、農地情報、若手農業者の紹介などを記載した農業委員会だよりを市内全戸に配布し、農業への関心、農地の有効活用や農地法の順守励行を図った。
 新体制に移行した今年度発行分から、「遠野盆地」として、表紙をカラー化して発行。

9月発行 No. 26の主な内容

- ・（表紙）若手農業者紹介
- ・新体制に移行して半年、委員が連携して「地域推進班」で現場活動
- ・「農地に関する相談会」開催のお知らせ
- ・平成30年度農地パトロールを実施しました。

3月発行 No. 27の主な内容

- ・（表紙）若手農業者紹介
- ・農業に関する団体や用語をお知らせします。
- ・遠野市賃借料情報の公表
- ・家族経営協定ってなーに？

※初の試みとして、平成31年度農業労賃標準額表を折り込み。

(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知

10月24日（水）放送 「農地相談会」のお知らせ

今年度はPRの充実を図るためアスト通信を活用。農地専門委員が画面に登場して「各地地区センター等で開催しますので、お気軽においでください。」と呼びかけた。

2月6日（水）放送 農家意向調査の実施についてお知らせ

担い手への農地に集積・集約化と耕作放棄地の発生防止・解消、今後の農地利用の利用の最適化を推進するためには、市内全農家の意向調査の実施が重要で急務であると、市内全農家を対象とした調査の実施が1月の「検討会」で決定された。

農政専門委員が、「2月8日から農業委員、農地利用最適化推進委員が緑の帽子と腕章でおじゃまします。」「調査は簡単な質問となっています。」と説明し、調査への協力を呼びかけた。

11 家族経営協定の普及活動

「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参画」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」9名を中心に農業委員会全体で推進し、家族経営協定締結に結びつけ担い手の経営支援を図った。

- 平成30年度新規締結件数 11世帯
- 平成31年3月末現在締結件数 272世帯（うち、見直しによる再締結1件）
- ※岩手県内家族経営協定件数 1,948世帯（平成31年3月末現在）

12 農業者年金業務

「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」の取り組みとして、関係機関・団体が連携し、効果的な加入推進を図るため、遠野市農業者年金加入推進委員会を6月に開催した。

そのなかで農業者年金加入推進月間を7月～8月、12月～2月に設定し、戸別訪問を中心に農業者が参集する会議、座談会等で加入を働きかけ、岩手県農業会議が示した4名の目標達成に向け活動した結果、新規加入が3名あったが、目標には届かなかった。

このほかの農業者年金業務では、年金受給者及び被保険者の帳票管理、年金裁定請求の受給要件の点検、経営移譲手続等の指導、年金相談など適切な事務処理に努めた。

(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数

(平成31年3月末現在)

年度	経営移譲年金裁定請求者	老齢年金請求者
H26	1	23
H27	2	36
H28	0	18
H29	0	21
H30	0	16

(農業者年金経営移譲年金・老齢年金裁定請求受付簿より)

(2) 農業者年金被保険者の内訳

(平成31年3月末現在)

単位：人

区 分		被保険者数	小計	合計
通常加入	通常保険料	44	44	65
政策支援加入	政策支援区分① 認定農業者及び青色申告者の両方に該当している者	12	19	
	政策支援区分② 認定就農者（認定から5年）及び青色申告者の両方に該当している者	1		
	政策支援区分③ ①又は②と家族経営協定を締結した配偶者又は直系卑属	5		
	政策支援区分④ 認定農業者又は青色申告者のいずれか一方に該当する者であって、3年以内に①になることを約束した者	1		
	政策支援区分⑤ 35歳未満の直系卑属の農業後継者で、35歳まで（25歳未満の者は10年以内）に①になることを約束した者	0		
未分類者	未分類者	2	2	

参考資料

1 遠野市農業の概要

(1) 人口及び世帯の推移

(各年9月30日現在)

年次		H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口	総数(人)	29,479	29,150	28,688	28,277	27,779	27,101
	男(人)	14,169	14,052	13,842	13,650	13,412	13,068
	女(人)	15,310	15,098	14,846	14,627	14,367	14,033
世帯数(世帯)		10,854	10,889	10,838	10,853	10,802	10,685
一世帯当り人員(人)		2.72	2.68	2.65	2.61	2.57	2.54

資料：総務部市民課（住民基本台帳・日本人のみ）

(2) 農家人口及び農家数

各年2月1日現在（単位：人、戸）

年次	農家人口 (販売農家)	総農家数	農家数 (H7までは総農家数、H12からは販売農家数)				自給的 農家数
			計	専業	第1種 兼業	第2種 兼業	
H12	15,302	3,984	3,443	446	602	2,395	541
H17	12,810	3,681	2,997	523	510	1,964	684
H22	10,365	3,372	2,548	605	351	1,592	824
H27	7,671	2,869	1,987	530	226	1,231	882

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(3) 経営耕地面積

各年2月1日現在（単位：ha）

年次	計	田				畑				樹園地			
		稲田	作付	休田	普通畑	牧草地	休畑	果樹園	桑畑	その他			
H7	5,717	3,533	2,951	467	114	2,040	1,148	765	128	144	64	10	70
H12	5,321	3,266	2,292	575	399	1,934	1,052	751	131	121	59	項目削除	63
H17	4,665	2,998	2,106	685	207	1,621	916	616	89	46	34	項目削除	12
H22	4,484	2,808	1,885	711	212	1,620	495	994	131	55	55	項目削除	項目削除
H27	3,570	2,203	1,562	536	105	1,330	328	895	107	36	36	項目削除	項目削除

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(H22、H27の普通畑には飼料用を含む。)

(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）

（単位：戸）

年産 \ 作物	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H7	3,285	21	34	23	173	770	1,053	33	96	232
H12	2,900	26	63	224	351	600	545	49	55	83
H17	2,269	49	56	90	237	448	573	88	52	63
H22	2,135	42	71	220	349	245	668	79	88	65
H27	1,478	27	37	80	118	130	436	72	37	70

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）

（単位：h a）

年産 \ 作物	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H7	2,676	8	9	25	86	292	341	11	40	63
H12	2,092	10	8	4	36	244	183	11	57	54
H17	1,821	38	10	2	58	185	161	12	48	34
H22	1,726	26	14	8	92	106	187	12	40	33
H27	1,300	※	14	3	20	※	125	8	16	32

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

※印は公表がされていない。

(6) 家畜飼養頭羽数及び作物収穫面積

（単位：頭、100羽）

年次	家畜飼養頭羽数				
	乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	にわとり
H7	3,643	5,944	4,674	0	0
H12	2,665	5,304	2,530	※	※
H17	2,017	5,583	2,620	6	※
H22	1,664	5,104	※	268	※
H27	1,375	3,960	※	135	※

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

※印は公表がされていない。

共通：H17以前は旧遠野市・旧宮守村合算。

2 遠野市農業委員会の概要

※平成30年3月2日 改正農業委員会法による新体制に移行

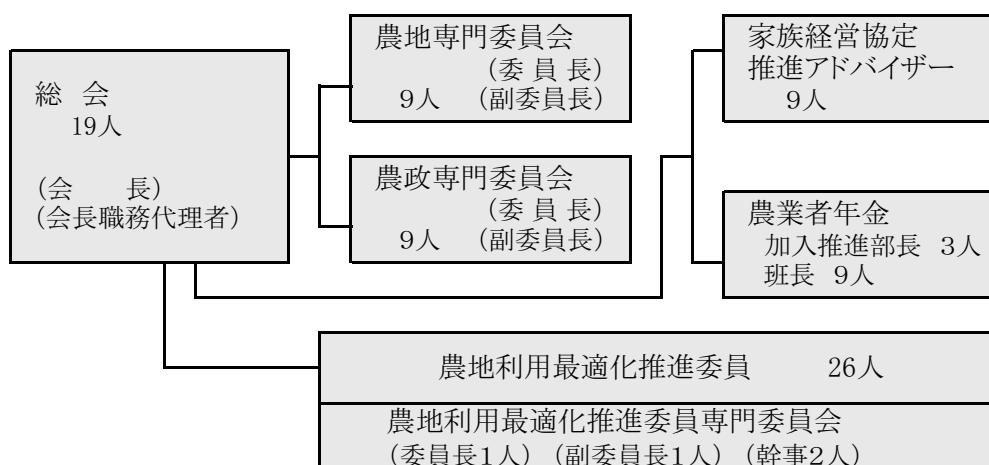
(1) 委員数

平成31年3月31日現在

農業委員	農地利用最適化推進委員	計
19人	26人	45人

(2) 委員会の構成

平成31年3月31日現在



(3) 委員会役員

運営委員会

平成31年3月31日現在

会長	千葉勝義	会長職務代理者	奥友康悦
農地専門委員会委員長	佐々木義弘	農地専門委員会副委員長	小向幸子
農政専門委員会委員長	佐々木誠一	農政専門委員会副委員長	奥寺晴夫

農地利用最適化推進委員専門委員会

平成31年3月31日現在

委員長	佐々木幸悦	副委員長	菊池久康
幹事	似田貝順一	幹事	多田仁

(4) 家族経営協定推進アドバイザー

平成31年3月31日現在

議長	白金英子	副議長	佐々木恵美子
河内克倫	綱木秀治	佐々木義弘	小向幸子
田中ナオ子	佐々木誠一	多田靖志	

(5) 農業者年金加入推進部長・班長

平成31年3月31日現在

部長	菅原一雄	佐々木義弘	佐々木誠一
班長	鈴木重徳	綱木秀治	奥友康悦
	新田佐悦	菊池靖	古屋敷徳夫
	奥寺晴夫	鬼原壽一	多田登

(6) 農業委員会だより編集委員

平成31年3月31日現在

編集委員長	綱木秀治	副編集委員長	佐々木恵美子
農政専門委員会		白金英子	古屋敷徳夫
農地専門委員会		菊池清重	多田登

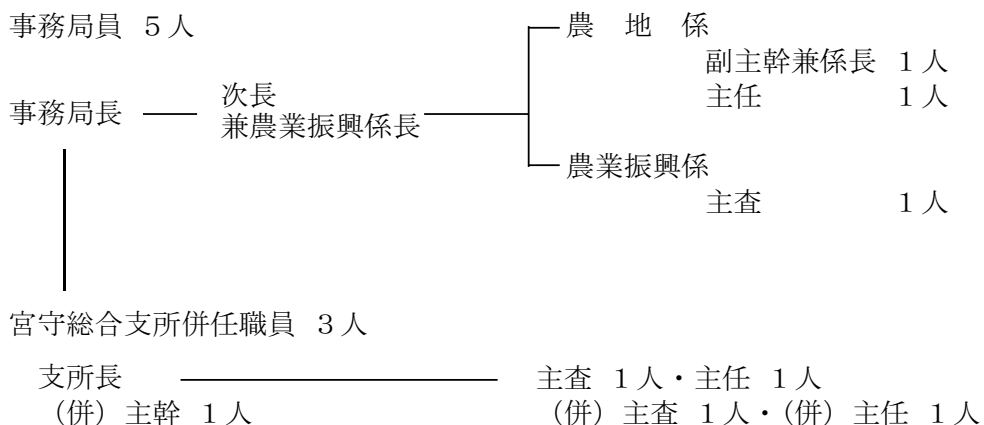
(7) 委員報酬

平成30年4月1日現在

職名	金額
会長	月額 52,200円
会長職務代理者	月額 36,700円
農地専門委員会委員長 農政専門委員会委員長	月額 36,700円
委員	月額 33,700円
農地利用最適化推進員	月額 24,000円

(8) 事務局の構成

平成30年4月1日現在



(9) 事務局職員

平成30年4月1日現在

職名	氏名	備考
事務局長	佐々木 徹	事務局員 5人
次長兼農業振興係長	菊池 今英	
副主幹兼農地係長	千葉 芳治	
主査	村上 雅美	
主任	阿部 信代	
(併) 主幹	菊池 清春	宮守総合支所 併任職員 3人
(併) 主査	多田 倫久	
(併) 主任	小原 勝康	

3 遠野市農業委員会 農地利用最適化推進活動 地域推進班名簿

(地域・担当地区順)

平成30年4月25日現在

地域	班長	氏名	委員の別	役職	各地域内担当地区
遠野		河内 克倫	農業委員		1区.2区.3区.4区.5区.6区.7区.14区
	○	鈴木 重徳	農業委員		8区.9区.10区.11区.12区.13区.15区
		菊池 孝	推進委員		1区.2区.3区.4区.5区.6区.7区.14区
		萩野 一	推進委員		8区.9区.10区.11区.12区.13区.15区
綾織	○	綱木 秀治	農業委員		全域
		五十嵐 俊弥	推進委員		1区.2区.3区
		昆 光義	推進委員		4区.5区.6区.7区
小友		奥友 康悦	農業委員	会長職務代理者	1区.2区.3区
	○	佐々木 義弘	農業委員	農地専門委員会委員長	4区.5区
		菊池 洋人	推進委員		1区.4区.5区
		昆野 裕子	推進委員		2区.3区
附馬牛		小向 幸子	農業委員	農地専門委員会副委員長	1区.2区.3区.4区
	○	新田 佐悦	農業委員		5区.6区.7区
		藤田 優一	推進委員		1区.2区.3区.4区
		山本 昌邦	推進委員		5区.6区.7区
松崎		菊池 靖	農業委員		1区.3区.4区
	○	白金 英子	農業委員		2区.5区.6区.7区.8区
		菊池 勝	推進委員		1区
		山口 岩男	推進委員		2区
		菊池 秀樹	推進委員		3区.4区.5区.6区.7区.8区
土淵	○	古屋敷 徳夫	農業委員		1区.2区.3区.4区.5区
		田中 ナ才子	農業委員		6区.7区.8区.9区.10区
		小笠原 正	推進委員		1区.2区.3区
		菊池 英二	推進委員		4区.5区.6区
		似田貝 順一	推進委員	農地利用最適化推進委員専門委員会幹事	7区.8区.9区.10区
青笹	○	佐々木 恵美子	農業委員		1区.2区.3区.5区
		奥寺 晴夫	農業委員	農政専門委員会副委員長	4区.6区.7区.8区
		佐野 賢三	推進委員		1区.5区
		菊池 久康	推進委員	農地利用最適化推進委員専門委員会副委員長	2区.7区.8区
		菊池 日出夫	推進委員		3区.4区.6区
上郷		鬼原 壽一	農業委員		1区.6区.10区
		佐々木 誠一	農業委員	農政専門委員会委員長	2区.3区.4区.5区
	○	菊池 清重	農業委員		7区.8区.9区
		菊池 正明	推進委員		1区.6区.10区
		菊池 利男	推進委員		2区.3区.4区.5区
		菊池 妙子	推進委員		7区.8区.9区
宮守	○	多田 登	農業委員		全域
		多田 和敏	推進委員		1区.2区.6区
		佐藤 芳夫	推進委員		3区.4区.5区.7区
達曽部	○	千葉 勝義	農業委員	会長	全域
		多田 仁	推進委員	農地利用最適化推進委員専門委員会幹事	1区.2区.3区.4区
		佐々木 美智子	推進委員		5区.6区.7区
鱒沢	○	多田 靖志	農業委員		全域
		佐々木 幸悦	推進委員	農地利用最適化推進委員専門委員会委員長	1区.2区.6区
		菊池 由雄	推進委員		3区.4区.5区

国が支える 安心が大きくなる

担い手積立年金

〔愛称〕

農業者年金